



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 大多喜ガス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9541 URL <http://www.otakigas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 渡部 均
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部マネージャー (氏名) 八代 伸彦 (TEL) 0475-24-0010
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	50,556	△2.8	1,598	△24.7	1,618	△24.5	1,045	△20.3
24年12月期第3四半期	52,008	25.2	2,123	13.5	2,141	14.2	1,312	12.7

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 1,110百万円(△15.8%) 24年12月期第3四半期 1,319百万円(11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	66.08	65.60
24年12月期第3四半期	82.94	82.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	31,285	21,104	67.0
24年12月期	31,604	20,127	63.3

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 20,971百万円 24年12月期 20,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年12月期	—	4.00	—		
25年12月期(予想)				4.00	8.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,870	△0.4	1,540	△25.6	1,580	△24.5	1,020	△20.9	64.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	17,424,000株	24年12月期	17,424,000株
25年12月期3Q	1,608,053株	24年12月期	1,605,063株
25年12月期3Q	15,817,712株	24年12月期3Q	15,819,344株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 重要な後発事象	9
(1) 共同持株会社設立の目的	9
(2) 株式移転の日程	10
(3) 株式移転の方式	10
(4) 株式移転に係る割当ての内容	10
(5) 共同持株会社の上場申請等に関する取扱い	10
(6) 共同持株会社の概要	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、大口のお客さま向けのガス販売量の減少などにより、前年同期に比べ2.8%減少の505億56百万円となり、営業費用につきましても原料ガスの購入量の減少などにより、1.9%減少の489億57百万円となりました。この結果、営業利益につきましては24.7%減少の15億98百万円、経常利益につきましては24.5%減少の16億18百万円、四半期純利益につきましては20.3%減少の10億45百万円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであり、セグメント間の内部取引を含んだものであります。なお、増減の比較につきましては、全て「前年同期」との比較となっております

【ガス】

ガス販売量につきましては、発電用途での需要が大きく減少したこと、及び前年同期と比べて気温が高めに推移したため、家庭用や業務用の需要が減少したことなどにより、11.7%減少の6億92百万m³となりました。

価格面では、輸入エネルギー価格の上昇による大口のお客さま向けのガス販売価格の上昇や、小口部門の料金改定による価格の上昇はあったものの、ガス販売量の減少が大きく影響し、受注工事、器具販売などを含めた売上高につきましては、2.5%減少の489億51百万円となりました。セグメント利益につきましては、ガス販売量の減少に加えて、料金・保安システムの更新に伴う費用の増加などもあり、25.5%減少の15億14百万円となりました。

【その他】

売上高につきましては、情報処理サービスの売上が増加したものの、液化石油ガスの販売が減少したため3.5%減少の20億20百万円となりましたが、保安対策のための支出が増大していた前年同期に比べると費用も減少したため、セグメント利益につきましては10.8%増加の73百万円となりました。

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本資料中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m³換算で表示・比較しております。

3 当社グループの売上の大半は、季節的変動が著しい「ガス」セグメントによるものであり、その性質上、冬季が需要期であるため、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

「有価証券」の増加及び「受取手形及び売掛金」の減少等により、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億19百万円減少し312億85百万円となりました。

「買掛金」の減少等により、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億95百万円減少し101億80百万円となりました。

「利益剰余金」の増加等により、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ9億76百万円増加し211億4百万円となりました。なお、自己資本比率は67.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、「平成25年12月期第2四半期決算短信」(平成25年8月8日)において公表いたしました通期業績予想から修正はございません。

なお、今後、気温や事業環境等の状況により連結業績に大きな影響を及ぼすと見込まれる場合には、その影響額を算定のうえ改めて発表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,850千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	8,894,290	8,476,566
業務設備	3,132,749	3,133,757
その他の設備	415,934	385,530
建設仮勘定	221,967	266,312
有形固定資産合計	12,664,942	12,262,167
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,546,632	1,337,439
無形固定資産合計	1,546,632	1,337,439
投資その他の資産		
投資有価証券	878,821	754,196
その他投資	1,336,289	1,338,515
貸倒引当金	△22,431	△22,724
投資その他の資産合計	2,192,680	2,069,988
固定資産合計	16,404,254	15,669,595
流動資産		
現金及び預金	3,803,090	3,406,919
受取手形及び売掛金	6,406,217	5,581,591
有価証券	4,427,469	5,954,531
その他流動資産	572,980	681,891
貸倒引当金	△9,330	△8,852
流動資産合計	15,200,425	15,616,082
資産合計	31,604,680	31,285,678
負債の部		
固定負債		
長期借入金	898,920	673,980
退職給付引当金	1,890,206	1,915,418
ガスホルダー修繕引当金	208,503	249,857
その他固定負債	64,075	64,118
固定負債合計	3,061,704	2,903,374
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	347,760	311,880
買掛金	5,410,330	4,969,810
短期借入金	277,000	277,000
未払法人税等	505,069	187,552
その他流動負債	1,874,884	1,531,163
流動負債合計	8,415,044	7,277,406
負債合計	11,476,749	10,180,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,000	2,244,000
資本剰余金	2,013,822	2,013,822
利益剰余金	16,736,568	17,639,467
自己株式	△995,172	△996,868
株主資本合計	19,999,218	20,900,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,680	71,347
その他の包括利益累計額合計	7,680	71,347
新株予約権	45,101	55,916
少数株主持分	75,931	77,211
純資産合計	20,127,931	21,104,897
負債純資産合計	31,604,680	31,285,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	52,008,144	50,556,522
売上原価	44,731,667	43,404,641
売上総利益	7,276,476	7,151,880
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	4,283,858	4,627,332
一般管理費	869,494	925,961
供給販売費及び一般管理費合計	5,153,352	5,553,294
営業利益	2,123,124	1,598,586
営業外収益		
受取利息	13,988	12,584
受取配当金	7,841	7,985
受取賃貸料	10,166	11,618
その他	17,395	14,077
営業外収益合計	49,392	46,266
営業外費用		
支払利息	23,311	22,333
寄付金	7,418	2,918
その他	66	1,575
営業外費用合計	30,796	26,827
経常利益	2,141,719	1,618,025
特別損失		
減損損失	—	3,944
特別損失合計	—	3,944
税金等調整前四半期純利益	2,141,719	1,614,081
法人税等	827,085	567,536
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314,634	1,046,545
少数株主利益	2,598	1,280
四半期純利益	1,312,035	1,045,264

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,314,634	1,046,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,384	63,667
その他の包括利益合計	4,384	63,667
四半期包括利益	1,319,019	1,110,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,316,420	1,108,931
少数株主に係る四半期包括利益	2,598	1,280

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高	50,190,269	2,093,639	52,283,908	△275,764	52,008,144
セグメント利益	2,033,764	66,311	2,100,075	23,048	2,123,124

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額23,048千円の主な内容は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)3
	ガス (千円)				
売上高	48,951,261	2,020,135	50,971,396	△414,873	50,556,522
セグメント利益	1,514,833	73,444	1,588,278	10,308	1,598,586

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、圧縮天然ガス事業(付随するガス配管工事、ガス機器販売含む)、情報処理サービス事業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額10,308千円の主な内容は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

(株式移転による共同持株会社の設立)

平成25年10月23日開催の当社臨時株主総会及び平成25年10月24日開催の関東天然瓦斯開発(株)臨時株主総会において、平成26年1月6日(予定)をもって関東天然瓦斯開発(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる「K&Oエナジーグループ株式会社」を設立するための株式移転計画が承認されました。

(1) 共同持株会社設立の目的

事業環境の変化に対応し、持続的な発展を図る上で、天然ガスの開発・生産といった上流部門から、お客さまへの販売という下流部門までを、グループ内で一貫して行っているという関東天然瓦斯開発グループの最大の特長をより活かし、グループとしてのシナジーを高めることが重要であるとの認識の下、関東天然瓦斯開発(株)及び当社共通の理念と戦略の下で、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させることが、平成23年に創業80周年を迎えた関東天然瓦斯開発グループが100年企業となるための最良の方法であるとの共通認識に至りました。そのためには、関東天然瓦斯開発グループが未来を担う貴重な国産資源の開発と販売に携わる者として、これまで以上にグループとしてのベクトルを合わせ、国産エネルギーである天然ガスと世界的にも貴重な資源であるヨードの開発、生産から供給、販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築することが必要であります。こうした体制の構築を実現することが、両社の中長期的視野における企業価値向上に役立つと考え、両社で十分協議を重ねてきた結果、以下に記載する、①グループ戦略機能の強化、②グループ経営資源の効率的活用及び③ステークホルダーの価値最大化を目的として、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定しました。

①グループ戦略機能の強化

グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求します。また、目標を実現すべく、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化します。具体的には持株会社は、当面、直接、事業に携わらず、各事業会社の経営計画を「開発・生産から供給・販売まで」の総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化してまいります。一方、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進する組織に再編し、上記戦略に基づいて全体最適を目指してまいります。

②グループ経営資源の効率的活用

経営資源をグループ内で有効に配分することで、グループ全体における経営効率の一層の向上を目指します。また、コーポレート機能や間接部門を持株会社に集中させることでコスト効率性を高め、グループ戦略として重点的に人材投入の必要な部門への経営資源集中を図ります。

③ステークホルダーの価値最大化

グループ一体となった戦略機能を持つ持株会社のもと、グループ各社はそれぞれの専門性を追求し、グループ全体の成長に貢献することで、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様の価値最大化を目指します。

(2) 株式移転の日程

株式移転計画承認取締役会 (両社)	平成25年 8 月 8 日 (木)
臨時株主総会基準日公告 (両社)	平成25年 8 月 9 日 (金)
臨時株主総会基準日 (両社)	平成25年 8 月31日 (土)
株式移転計画承認臨時株主総会 (当社)	平成25年10月23日 (水)
株式移転計画承認臨時株主総会 (関東天然瓦斯開発株)	平成25年10月24日 (木)
上場廃止日 (両社)	平成25年12月26日 (木) (予定)
共同持株会社設立登記日 (効力発生日)	平成26年 1 月 6 日 (月) (予定)
共同持株会社株式新規上場日	平成26年 1 月 6 日 (月) (予定)

但し、今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(3) 株式移転の方式

関東天然瓦斯開発株及び当社を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

(4) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	関東天然瓦斯開発株	当社
株式移転比率	1	0.8

(注) 1 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

関東天然瓦斯開発株の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.5株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.4株を割当て交付いたします。但し、上記株式移転比率は算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上変更することがあります。

2 共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

3 本株式移転により交付する新株式数

普通株式：31,342,470株 (予定)

上記は関東天然瓦斯開発株の発行済株式総数60,996,473株(平成25年6月30日時点)及び当社の発行済株式総数17,424,000株(平成25年6月30日時点)に基づいて記載しております。但し、関東天然瓦斯開発株及び当社は、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、関東天然瓦斯開発株が平成25年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式10,965,737株、当社が平成25年6月30日時点で保有する自己株式である普通株式1,606,245株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本株式移転の効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記株式数は変動することがあります。また、本株式移転の効力発生の直前までに関東天然瓦斯開発株又は当社の新株予約権の行使等がなされた場合においても、共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(5) 共同持株会社の上場申請等に関する取扱い

関東天然瓦斯開発株及び当社は、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場を行う予定であります。上場日は、平成26年1月6日を予定しております。また、関東天然瓦斯開発株及び当社は本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に先立ち、平成25年12月26日にそれぞれ東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止の期日につきましては、東京証券取引所の各規則により決定されます。

(6) 共同持株会社の概要

商号	K&Oエナジーグループ株式会社 (英文表記) K&O Energy Group Inc.
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉井 正徳 代表取締役社長 渡部 均
資本金の額	8,000百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	ガス事業、ヨード事業等を行う子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業